平成 25 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：　山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町

１　地域活性化総合特別区域の名称

次世代型農業生産構造確立特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本地域は、県内でも高齢化が進んだ地域であり、農地の耕作放棄地も増加している。さらに基盤整備が遅れており、現状では収益性が低い水稲単作の営農形態が主体となっている。

こうした中、国営事業によりフォアス（地下水位制御システム）を導入することで水田の排水対策を進め、大豆、麦、園芸作物等による土地利用率の向上、農業所得の増大を図る。

また、農業用施設等への再生可能エネルギーの導入を進める。

②総合特区計画の目指す目標

本地域の農業は、担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなど、多くの課題に直面している。

このため、南周防地区を対象に実施される国営事業と一体となって、温暖多日照の恵まれた地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、集落営農法人や女性グループといった地域資源を活用した６次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標及び留保条件

評価指標（１）：農業所得額の増加

数値目標（１）：132 百万円／年　→　897 百万円／年（H30 年度）

≪定性的評価≫

平成 25 年度は、国営事業で区画整理工事 66ha、暗渠排水工事 5ha を実施。

評価指標（２）：光熱動力費削減額

数値目標（２）：10 百万円／年（H30 年度）

≪定性的評価≫

平成 25 年度は、水力及び太陽光発電の実証施設の整備、国公募事業による小型木質ペ

レット加温機に着手。説明会を通じてその成果を広く公表。

評価指標（３）：経営の多角化等による新たな雇用の確保　［進捗度 164％］

数値目標（３）：25 名（H15 年度～H22 年度）→　56 名（H23 年度～H30 年度）［H25 年度実績 48 名、進捗度 171％］

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

・　国営事業により、ほ場の大区画化、フォアスによる排水対策を進めるとともに、営農の受け皿となる新たな担い手の設立支援、担い手への農地集積を進め、稲作に大豆や麦等を組み合わせた２年３作による土地利用率の向上を図り、農業所得額の増加に繋げる。

・　フォアスの整備により、単収の増による収穫量の増加が見込まれるとともに、ほ場の水管理にかかる時間を短縮することが可能となる。

・　地域農業の担い手として新たな３法人が設立され、平成26年度から営農に着手。既存法人への農地集積も進め、約７割の農地を担い手に集積。

・　平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設「里の厨」を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

・　国営事業は、工事着手後山口県下で発生した豪雨災害への応急対応による重機や作業員の不足のため工事遅延が発生した。平成26年度は、工事計画の見直しや入札参加資格の緩和等円滑な工事実施に向けて取り組む。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

一般地域活性化事業：財産処分手続きの簡素化

今後農業用施設への太陽光発電施設の導入を推進し、光熱電力費の低減につなげる。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：

事業推進に必要な事業費は確保されているが、豪雨災害への対応等により重機や作業員が不足する不測の事態が生じている。一方で新たな担い手の育成や６次産業化の取組みは計画どおり進捗している。

税制支援：**該当なし**

金融支援（利子補給金）：**０件**

平成 26 年度よりフォアスの導入が本格化することから、関係農家に対して事業制度の紹介を行う。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

・　集落営農の法人化に向けた取組みや農業参入に向けた支援、機械導入に対する補助等を継続して実施し、区画整理工事が完了した農地から農業法人等への農地集積を進めることとしている。

・　また、新たな雇用創出に繋がる６次産業化に向けた取組みや女性企業育成に向けた各種講座や研修会を開催するとともに、新規就農希望者への支援を通じた法人への就業等着実に成果を上げている。

7　総合評価

・　平成25年度から国営事業による区画整理工事が本格化したが、一部団地では工事に遅れが生じている。その一方で、工事後の営農に向けた新たな農業法人が設立され、農地集積も進むなど、平成26年度からの営農に向けた準備は順調に進んでいる。

・　花き園芸用ハウスへの太陽光発電導入は結果的に困難となったが、再生可能エネルギー導入に向けた実証施設の整備を行い、説明会を開催したところ、多数の参加があるなど、導入に向けた機運が醸成されつつある。

・　地域での雇用確保に繋がる６次産業化に向けた施設整備は順調に進んでおり、地域の拠点施設を活用した加工品の販売に向け、引き続き加工販売施設の整備を行うこととしている。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

別紙1

			当初（平成23年度）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価指標（1） 農業所得額の増加	定性的評価 （数値目標（1） 132百万円/年→897百万円/年）	目標値		132百万円	443百万円	477百万円	636百万円	738百万円	795百万円	897百万円
		実績値	132百万円	132百万円	—					
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）		100%	—					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		平成25年度から国営緊急農地再編整備事業が工事に本格着工した。工事実施年度は休耕する必要があることから、大幅な作付面積減（H25休耕面積　柳井市25ha、田布施町41ha）となり、加えて担い手への利用権設定も平成26年度となることから、農業収入が大幅に減少することとなる。 そのため、農業所得による評価が困難となることから、大豆や麦等の作付面積や収量を代替指標とすることも検討したが、これらは区画整理工事に加え、暗渠排水工事までが完了して大幅な増加が可能な指標であることから、代替指標として適切ではない。 以上のことから、この評価指標に関する評価は、定性的な評価により行うこととする。なお、来年度は代替指標（麦、大豆等の作付面積）による評価を検討する。							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本地区の課題である担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなどの課題を解決するため、国営緊急農地再編整備事業による区画整理、暗渠排水（フォアス）、ため池整備を平成29年度までに実施することとしている。 これらの整備を通じて、地域の担い手への農地集積を図るとともに、2年3作のローテーションによる大豆や麦等の大幅な増産を図ることとしている。また、単県事業による担い手の大型機械導入を支援し、機械利用効率の向上も図ることとしており、これらの取組みを通じて、農業所得の増加に繋げることとしている。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		農業所得額(897百万円/年)の内訳は、集落営農法人等への農地集積に伴う労働費・機械経費の節減(653百万円/年)、土地利用率の向上による作物（大豆、麦、たまねぎなど）の増収(285百万円/年)、農道や水路などの施設整備による維持管理費負担の増加(-41百万円/年)を見込んでおり、目標への寄与度は農地集積によるものが最も大きい。 平成25年度から工事が本格化し、区画整理工事66ha（8団地）、暗渠排水工事5ha（2団地）に着手する一方で、工事後の営農に向けた受け皿として、新たに2つの農事組合法人の設立、建設業からの農業参入を支援するとともに、既存法人への新たな農地集積に向けた支援を行い、約70%の農地を担い手に集積できる見込みとなっている。 （各年度の数値目標の根拠）国営事業計画書に基づき、各年度の担い手への農地集積率から農業所得額を推計							
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		JA南すおう管内は、これまで大豆の作付が少なく、乾燥調製ができる施設がなかったことから、他JAの施設を借りていたが、国営事業を契機に新たな担い手や既存法人による大豆・麦の作付拡大が計画されていること、借りていた施設も管内の大豆の増産により受入が困難となったこともあり、JAとしても新たな大豆・麦産地を育成するため、大豆・麦乾燥調製施設を新たに整備（平成23年度）し、事業後の担い手の経営強化に対する支援を行っている。 また法人にとって、大豆作付に伴う新たな機械等の購入は大きな負担となることから、JA南すおうがリースを斡旋するなど、初期投資を抑制する取組みも行っている。 平成25年度は、全国的な公共事業の増加や7月に発生した災害対応等により、工事着手後重機や作業員の不足による工事遅延が生じるなど、計画的な工事進捗が困難であった。平成26年度以降も大きな改善は見込まれないことから、工事計画の見直し、工事発注時期の変更や入札参加資格の緩和等に取り組むこととしている。 また、人件費や資材の高騰や道水路の増加等により事業費が高騰していることから、一部団地での設計見直しを行うこととしている。							
	外部要因等特記事項		平成25年7月豪雨災害（7月28日発生）の災害対応							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

別紙1

			当初（平成23年度）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価指標（2） 光熱動力費削減額 数値目標（2） 10百万円/年	定性的評価 （（参考）数値目標（2） 10百万円/年）	目標値		0百万円	0百万円	3百万円	9百万円	9百万円	9百万円	10百万円
		実績値	0百万円	0百万円	0百万円					
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）		—	—					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、平成26年度の施設導入まで進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 平成25年度は、流量の少ない小河川でのマイクロ水力発電の実証施設の整備、遊休地や農地法面等の未活用地利用に向けた太陽光発電実証施設（防草発電シート）の整備を実施し、これらの実証結果を地域に還元するための説明会(H26.3.27、H26.4.24)を開催している。 防草発電シートは、柳井市土地改良区所有の農業用ポンプへ電力供給しており、平成26年度以降は光熱動力費削減につながっていくと考えている。 山口県で主流となっている中小規模の農業用ハウスを対象とした小型木質ペレット加温機の開発を産学官一体（県、山口大学、木原製作所他）となって行っており、平成25年度は国公募事業により、加温能力の確保等十分な成果が得られたが、商品化に向けてはさらなるコストダウン、製品重量の低減等必要となることから、平成26年度以降製造メーカーが中心となって引き続き改良に取組むこととしている。 また、農業用ハウスへの木質ペレット加温機導入に向けた調査を柳井市14戸、田布施町4戸で実施し、平成27年度以降の設備導入に向けた取組に着手している。							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		燃料価格の高騰や高齢化の進展により、農業を取り巻く状況の厳しさは増していることから、再生可能エネルギー、特に草刈軽減や農業経営の改善につながる太陽光発電、燃料費の軽減につながる木質ペレット加温機の導入を計画的に進めていく。 〇太陽光発電（防草発電シート10kW）：設備導入経費約500万円 ・・年間売電額約50万円（約10年で投資回収可能） 〇小型木質ペレット加温機（4万kcal）：目標導入費約125万円 ・・灯油加温機に比べて30%以上の燃料コスト削減（5年での回収目標）							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成26年度途中からの花き園芸用ハウスへの太陽光発電導入による削減額、平成30年度からの国営事業での小水力発電導入等による削減額を計上し、平成30年度に10百万円の削減額を目指すこととしている。 しかし、花き園芸用ハウスへの太陽光発電導入について国公募事業（農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化推進事業）に落選したため、別途単県事業で導入可能性検討を実施した。その結果、電気工事に想定を大きく上回る経費が必要であることが判明し、買取期間20年での資金回収が困難となったことに加え、事業実施主体での資金調達も困難となったことから、導入計画が白紙となった。 平成25年度に行った水力や太陽光の実証事業の成果をもとに、農業者の光熱動力費の削減や所得向上に繋がり、比較的簡単な手続きで導入が可能な10～50kW程度の太陽光発電導入を進めるとともに、小型木質ペレット加温機の商品化に向けた取組を加速化させることで、平成27年度以降にイチゴやトマトの農業用ハウスを対象に導入を進めることとする。							
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		平成25年度の目標および実績は設備導入を平成26年度から計画しているため、定性的評価を行う。 平成25年度は当初計画していた花き園芸用ハウスを対象とした太陽光発電を断念することとなったが、国公募事業により小型木質ペレット加温機の開発に着手した他、別途実証事業で水力や太陽光の新たな取組みに着手し、説明会には約90名の参加があるなど再生可能エネルギー導入に向けた機運が醸成されつつある。							
	外部要因等特記事項									

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成23年度）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価指標（3） 経営の多角化等による新たな雇用の確保	数値目標（3） 25名（H15～H22年度）→56名（H23～30年度）	目標値		27名	28名	30名	40名	46名	50名	56名
		実績値	24名	44名	48名					
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）		163%	171%					
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		平成24年度に柳井市都市農村交流施設「ふれあいどころ437」がオープンしたことにより、当初計画で考慮していなかった多くの新規雇用が生まれ、目標値を大幅に上回る実績値となった。 今後進行管理を行う上で、計画目標値の妥当性に欠けるため、平成26年度に目標値の見直しを実施することとする。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		目標値は、農事組合法人の設立や規模拡大、女性企業グループの法人化、農業振興施設等の整備に伴う新たな雇用を見込んで計画している。 新規就農支援総合対策事業として、新規就農者の確保、就農相談や就農研修の拡充を図るとともに、農事組合法人への就農をサポートする取組みを推進しており、平成25年度は新規就農者や法人への就農による実績を計上している。 光市の農事組合法人つかりが新たなイチゴ栽培に取り組むにあたり、平成25年度は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金によるハウス整備を行い、さらにイチゴを活用した6次産業化に取り組むため、平成26年2月28日に総合化事業計画の認定を受けている。 平成26年度からイチゴ栽培に着手し、加工販売施設の整備を行うこととしており、平成27年度に向けて数名の新規雇用が予定されている。							
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・平成25年度までは、農業振興拠点施設での新規雇用を中心に目標値を上回る新規雇用が確保されている。 ・平成25年度から区画整理工事が本格化する中で、整備後の地域農業を支える担い手の育成にも取り組んでおり、今年度は以下の3法人が設立された。 ①農事組合法人　アグリファーム木地の郷（H26.1設立）　農地集積面積　約11ha ②葛岡・瓜迫農事組合法人（H26.2設立）　農地集積面積　約10ha ③株式会社アグリ・サポート・カネモト（H26.1設立）　農地集積面積　約7ha　（建設業からの農業参入） ・平成26年度は、新たに2法人の設立支援を行うとともに、光市での6次産業化の取組支援を行うこととしている。 ・平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークが設立され、やまぐち農山漁村女性起業統一ブランド「やまみちゃん」を活用した取組みを強化することとし、イベントでの合同販売等による知名度の向上に努めている。							
	外部要因等特記事項									

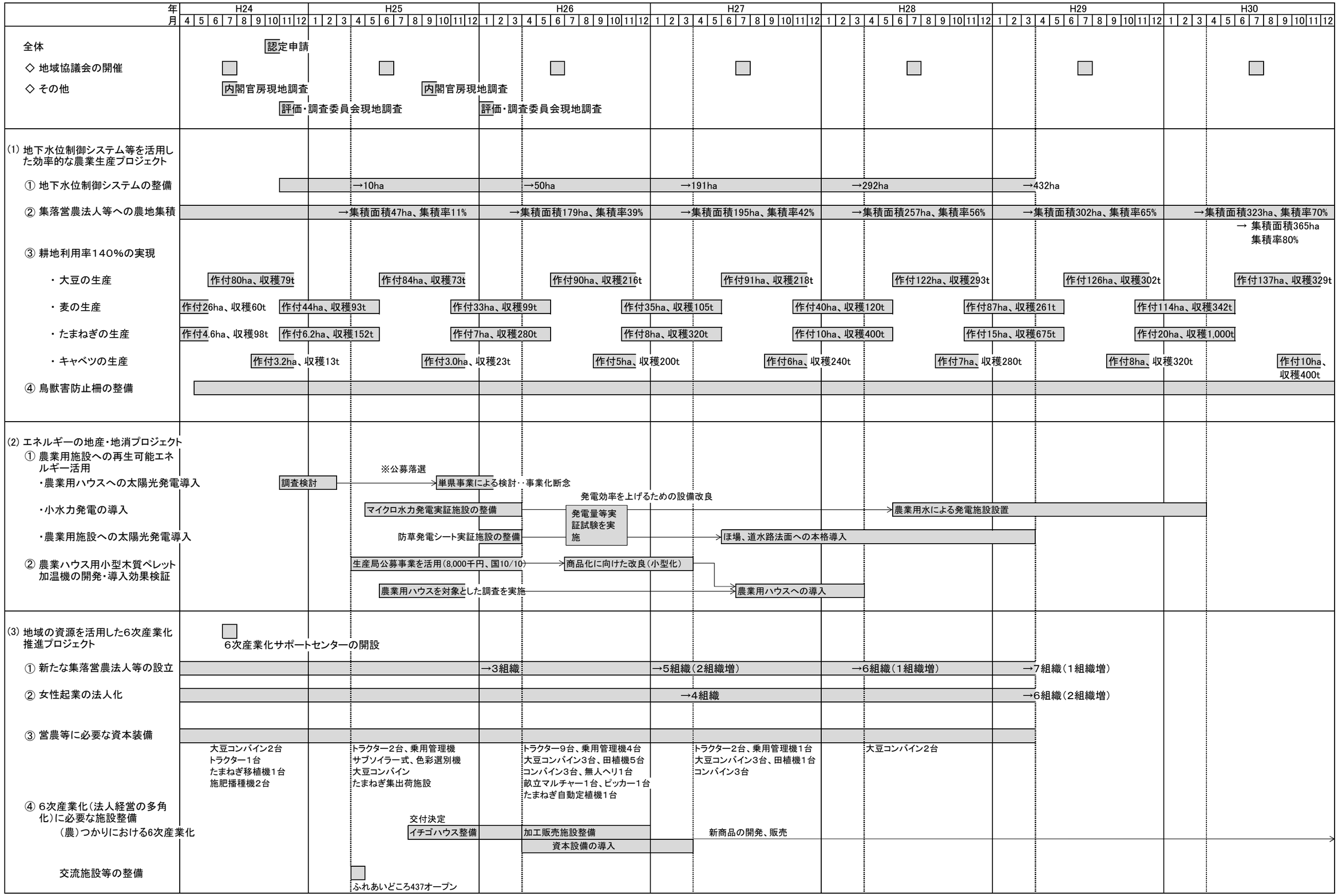
※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

目標達成に向けた実施スケジュール

特区名：次世代型農業生産構造確立特区



■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
国庫補助事業で整備した施設の財産処分手続きの簡素化	数値目標(2)	国との協議の結果、国庫補助事業で整備した施設に太陽光パネル等を設置する場合の財産処分手続きについて、施設の生産能力や利用規模に影響しない場合は届出不要であると確認できた。引き続き市町や農業者等への周知を図る。		再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）により売電する場合は、補助金等の活用が困難なため、自己資金の確保が必要なため、導入は進んでいない。 平成25年度まで該当する案件はないが、今後事業の進捗に伴い、活用することを検討する。	規制所管府省名：農林水産省 規制協議の整理番号：661 ＜参考意見＞ 平成26年度以降についても、事業の進捗に応じて適切にご検討いただきたい。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
国営緊急農地再編整備事業	数値目標(1)	財政支援要望	133,333（千円）	1,333,333（千円）	1,400,000（千円）	2,866,666（千円）	平成25年度は、当初予算10.7億円、補正予算10.3億円の計21億円を確保できたが、工事着手後、山口県下で発生した豪雨災害への応急対応による重機や作業員の不足のため工事遅延が生じるなど、計画的な工事進捗が困難であった。 平成26年度は、工事計画の見直しや入札参加資格の緩和等円滑な工事実施に向けて取り組むこととしている。
		国予算(a)（実績）	165,333（千円）	1,333,333（千円）	1,400,000（千円）	2,898,666（千円）	
		自治体予算(b)（実績）	82,667（千円）	666,667（千円）	700,000（千円）	1,449,334（千円）	
		総事業費(a+b)	248,000（千円）	2,000,000（千円）	2,100,000（千円）	4,348,000（千円）	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	数値目標(3)	財政支援要望	（千円）	（千円）	46,000（千円）	46,000（千円）	平成25年度は、農事組合法人の6次産業化に向けたイチゴハウス整備の予算を要望し、補正予算も含めて必要額は確保できている。 平成26年度は、平成25年度補正予算による加工販売施設の整備を行うこととしており、平成27年度からの加工品販売に向けて順調に進捗している。
		国予算(a)（実績）	（千円）	（千円）	44,196（千円）	44,196（千円）	
		自治体予算(b)（実績）	（千円）	（千円）	44,196（千円）	44,196（千円）	
		総事業費(a+b)	0（千円）	0（千円）	88,392（千円）	88,392（千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
－		件数					

金融支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業		件数		0	0	0	H24.11の認定以降、活用されていない。引き続き関係農家に対して事業制度の紹介を行っていく。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
需要対応型産地育成事業	数値目標(1)	農業法人やＪＡの機械導入に対する補助を実施 光市（3件）　5,775千円 柳井市（2件）　7,915千円 田布施町（2件）12,479千円	平成25年度に区画整理が完了する団地から農地集積が進むことから、機械の大型化や新たな機械導入に対して補助するものであり、引き続き営農経費節減に繋がる取組みとして継続していく。	山口県
農業経営体育成加速化事業	数値目標(1)	柳井市 ・集落営農の法人化に向けた会議を毎月実施 田布施町 ・集落営農の法人化に向けた会議を毎月実施 ・農業参入予定者に対する営農相談を5月、10月に実施	担い手の育成は、国営事業と並んで重要であることから、本事業により、法人の育成にかかる取組みを実施している。 平成25年度は新たに3法人が設立され、来年度も2法人の設立が予定されており、国営事業の進捗に合わせた法人育成が順調に進んでいる。	山口県
農山漁村女性企業育成事業	数値目標(3)	・農山漁村女性企業の育成に向け、各種講座や研修会等を開催 平成25年8月に柳井地域農山漁村女性起業ネットワークを設立。研修会を通じて「やまみちゃん」商品のレベルアップに向けた取組を実施	やまみちゃんブランドによる取組みを総合的に支援するもので、米粉パンや味噌、ジャム加工等の研修会を開催するなど、経営力向上に向けた取組みとして評価できる。	山口県
新規就農支援総合対策事業	数値目標(3)	現地における就農前研修の支援	新規就農に向けた支援を一貫して行うものであり、法人等への就業も合わせて順調に進んでいる。	山口県

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]